

令和5年10月4日

発 言 者	発 言 要 旨
<p>木村委員</p> <p>総合交通政策課長</p>	<p>県総合交通ビジョン（案）には、内陸と庄内を結ぶ地域間ネットワークの強化が記載されているが、内陸と庄内を結ぶ鉄道ネットワークの必要性に係る考えはどうか。</p> <p>鉄道は通学、通勤等の日常的な移動に欠かせない交通機関であるとともに、観光等の広域的な交流の基盤としても大変重要である。また、大規模災害時においては、鉄道、道路、空港という、複層的に交通ネットワークが形成されていることでリダンダンシー機能が高まり、迅速な復旧を可能にする効果もある。このようなことから、平時から鉄道ネットワークを維持・整備していくことは大変重要と考えている。</p> <p>内陸と庄内の移動については、観光面で県内周遊、さらには東北各県の周遊のうえでも非常に重要であり、また、災害時においては日本海側と太平洋側を結ぶ不可欠なネットワークとしての役割を果たすものである。加えて、日常的な県内移動の面においても、人口減少が進む中で都市機能を地域間で相互に補完していく観点からも重要になってくる。道路が整備されればよいものではなく、鉄道も存在することで、より安定した移動ができると考えている。</p>
<p>木村委員</p> <p>総合交通政策課長</p>	<p>県内地域別の都道府県間旅客流動量において、置賜地域は福島県との往来が最も多い状況の中、米沢市と喜多方市を結ぶ国道121号が重要と考えるがどうか。</p> <p>置賜地域と福島県との往来は重要であり、国道121号も含めて当該ビジョン（案）を作成している。県全体で見ると宮城県との往来が非常に多いが、地域別に見れば秋田県や新潟県等の近隣県との往来が多いということは、県全体の傾向と考えており、近隣県との周遊を促進する様々な交通機関の連携が重要と考えている。</p>
<p>木村委員</p> <p>総合交通政策課長</p> <p>木村委員</p>	<p>トラックドライバーの労働時間規制に伴う物流の課題である2024年問題がある中で、鉄道による貨物輸送は重要と考えるが、今後の方針をどのように考えているか。</p> <p>トラック輸送で担っていた部分を鉄道等により担っていくモーダルシフトは重要な政策と考えている。県内の貨物輸送は、羽越本線のみとなっているが、鉄道による貨物輸送の促進は鉄道ネットワーク自体の価値を高めしていく意味でも重要である。JR貨物による輸送以外にも、新幹線を活用した貨物輸送の展開もなされており、東北新幹線や上越新幹線では大規模に臨時列車を走らせ、貨物の大量輸送を行う実証実験なども行われており、このような動向も踏まえて山形新幹線でも同様に活用する可能性はあると思われるため、対応を考えていきたい。また、貨物を酒田港まで運べるようにすれば、2024年問題への対応だけでなく、酒田港の利用拡大にもつながると考えられるため、当該ビジョン（案）にも盛り込んだところである。</p> <p>当該ビジョン（案）のポイントになってくるのが山形新幹線米沢トンネル（仮称）の完成であり、完成により様々な需要を生み出すものとする</p>

発 言 者	発 言 要 旨
総合交通政策課長	<p>が、完成に向けた取組状況はどうか。</p> <p>米沢トンネル（仮称）の完成により、首都圏との往来が活性化するだけでなく、福島県等の隣県との往来も格段に便利になると思われるため、県内の鉄道ネットワークやバス等の地域交通も含め、県内全域に波及させることで、トンネルの整備効果を高めていきたい。県内全域の活性化を図っていくために、特に、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクトに力を入れて取り組んでおり、国においても、幹線鉄道を活用した地域活性化について新しく会議が立ち上げられているため、これらの動向も踏まえ、米沢トンネル（仮称）の早期事業化を実現できるよう取り組んでいきたい。</p>
伊藤(重)委員	<p>J R西日本で、全国に先駆けて、赤字路線の存廃などを沿線自治体と話し合う再構築協議会の設置を要請したと報道されたが、このことに対する県の考えはどうか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>10月1日に地域公共交通活性化再生法の改正法が施行され、J R西日本で芸備線について再構築協議会の設置の方針が示されたことは承知している。現在、本県において、再構築協議会の活用の動きは出ていないが、このようなことも見据え、昨年度から鉄道沿線活性化の取組みも進めてきている。引き続き沿線活性化に取り組むつつ、J R東日本とも連携しながら、状況を注視していきたい。</p>
伊藤(重)委員	<p>県では、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクトを展開して、ワーキングチームで様々な取組みを行っているが、新規の取組みとこれまでの取組みとがあり、整理が必要と考えるがどうか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>当該プロジェクトが始まってから新規に取り組んでいるものもあれば、以前から取り組んでいたものも含めて沿線活性化プロジェクトに組み込んで取り組んでいる。取組みの数が多くなっているという指摘もあるかもしれないが、まずは沿線活性化として、既存の取組みも含め、取組内容を検証のうえ、沿線活性化に向けて取り組んでいく。</p>
伊藤(重)委員	<p>当該プロジェクトには数値目標がないように見受けられるが、数値目標や計画年数等は設定しているのか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>当該プロジェクトには数値目標は定めていない。この取組みについては、短期的なものではなく、長期的に取り組んでいく必要があるものと思っており、数値目標は取りにくいところもあると考えている。その点については、今後どのような方向で進めていくのか検討していきたい。</p>
伊藤(重)委員	<p>各地域により取組みが異なると思われるが、各総合支庁への予算の配分はどのようになっているのか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>各地域の取組みは県だけでなく、市町村の取組みも含めて取り組んでおり、それぞれ予算を確保している。また、総合支庁主催事業は個別に予算を計上している状況である。</p>
伊藤(重)委員	<p>鉄道のみでの推進だけでなく、観光面でも重要となる二次交通について、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
沿線活性化・生活交通主幹	<p>ワーキングチームではどのように取り組んでいくのか。</p> <p>鉄道沿線活性化に取り組むうえでは、駅と目的地をつなぐバス等の二次交通も含めた取組みを進めることは重要と考えている。バス等の二次交通は、近年、厳しい状況にあるが、今後の沿線活性化の取組みを進めていく中で、二次交通の利用拡大等も含め、取り組んでいきたい。</p>
伊藤(重)委員	<p>35市町村、それぞれ個性がある中で、特に、置賜地域の個性をどのように捉えているのか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>置賜地域のワーキングチームとしては、山形新幹線の便益を鉄道ネットワーク全域の隅々まで波及させ、沿線各地の利用拡大や沿線活性化に取り組むこと、地域資源を鉄道と結びつけていくこと、米坂線の早期全線復旧に向けても取り組んでいくことが方針となっている。</p>
伊藤(重)委員	<p>電車内に自転車をそのまま乗せられるサイクルトレインについて、沿線活性化プロジェクトの中に織り込んでいくことが重要と考えるがどうか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>現在、県内においてはサイクルトレインを導入している事例はなく、導入を検討している話も聞いていない。サイクルトレインのメリットは、利用者がそのまま自転車を電車内に持ち込むことができるため、鉄道を降りた後も目的地まで自転車で移動することができ、広範囲のアクセスが可能になることが挙げられる。また、事業者側にとっても、自転車利用客を乗客に取り込むことができるメリットがある。</p> <p>一方で、留意点としては、社内の安全対策の整備やスロープの設置等、駅設備への対応が必要となる。また、混雑した路線では対応が難しいこともある。サイクルトレインの活用可能性について、自転車の利活用を所管している県土整備部やJR東日本からも話を聞いていきたい。</p>
伊藤(重)委員	<p>舟形町では、留守番電話機能付き固定電話の購入について予算を措置し、特殊詐欺被害防止対策に取り組んでいるところであるが、県内における特殊詐欺被害の状況及び警察本部との連携状況はどうか。</p>
地域安全対策主幹	<p>県内における特殊詐欺の被害状況については、警察本部によると、8月末現在、被害件数は32件、対前年比で2件増、被害金額は、5,824万円で、対前年比で3,519万円減となっている。うち65歳以上の高齢者が被害にあった事案については、金額ベースで約80%となっている。また、昨年県内で認知した特殊詐欺被害47件を分析したところ、被害者が固定電話で犯人からの電話を受けた件数は25件と半数以上を占めていた。県としては、特殊詐欺被害防止チラシ、動画等を警察本部から提供してもらっており、これらを県のホームページに掲載するとともに、各市町村の防犯担当者に提供し、広報啓発に活用している。昨年は、県立図書館の受付窓口にあるモニターで、特殊詐欺被害防止動画を放映してもらおう等、警察本部と連携して県民への特殊詐欺被害防止の広報啓発を実施している。</p>
伊藤(重)委員	<p>先日行われた、ストップ消費者被害啓発トークイベントについて、若い世代が参加したと聞くが、具体的な内容はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
消費生活・地域安全課長	<p>先日開催した若者向け消費者イベントについては、民法改正により成年年齢が18歳となったことから、若者の消費者被害が増加する懸念があったため、若年者に対する消費者教育の一環で開催したものである。イベントでは、自立した消費者を育てるために、大学生自らが実行委員会を立ち上げ、企画運営のうえ開催した。当日は、若者とその保護者世代を中心として約80名から参加してもらったほか、オンラインでも配信し、約50名から視聴いただいた。内容は、若者の消費者トラブルの未然防止の観点からクレジットカードを使用するうえでの注意点等について、パネルディスカッションを行った。参加者からのアンケート結果を見ると、キャッシュレス決済やクレジットカードの利用にあたっての注意点について、改めて理解を深めることができたという声が多くあり、参加者にとって有益な内容だったと感じている。</p>
伊藤(重)委員	<p>クレジットカードによる被害を含め、若い世代がどの程度被害にあっているか、データを取っているのか。</p>
消費生活・地域安全課長	<p>県及び市消費生活センター等に寄せられている22歳以下の相談は、近年、300件から400件程度で推移している状況である。令和4年度の相談件数は377件であり、対前年度比24%増となっている。増加の要因としては、全国展開していた脱毛エステの企業が倒産したことにより、サービスが受けられず、クレジット決済だけ継続されているという相談が数多く寄せられたことなどによるものと分析している。</p>
伊藤(重)委員	<p>今回開催したイベントを今後も引き続き取り組んでいくことが効果的と考えるがどうか。</p>
消費生活・地域安全課長	<p>若者向け消費者教育については、昨年度から力を入れて取り組んでおり、令和4年度は山形大学等3大学での学生向けの講座等を実施し、今年度はイベントを実施した。来年度について、これまでの若者とのつながりを生かし、若者がよく利用する動画の作成等について検討を進めているところである。</p>
伊藤(重)委員	<p>留守番電話機能付き固定電話購入に対する助成事業については、警察本部で補正予算に計上しているが、購入を希望する人に行き渡るよう、防災くらし安心部も連携して事業の周知等を進めてほしいと思うが、警察本部との連携状況はどうか。</p>
地域安全対策主幹	<p>留守番電話機能付き固定電話については、相手に通話を録音する旨を通知する機能や、通話内容を自動録音する機能が備えられており、電話をかけてきた特殊詐欺犯が、犯罪の証拠が残ることを恐れて犯行を断念することが期待でき、特殊詐欺被害防止に有効である。警察本部とは様々な形で連携しており、今回、警察本部の事業が実施されることとなった場合、警察本部や各市町村、関係機関と情報共有したうえで、県ホームページに掲載することや、各市町村から各戸に回覧板を回してもらう等により、普及啓発に努め、当該固定電話機への買い替えが進むよう取り組んでいきたい。</p>
田澤委員	<p>今期定例会に提案されたパーソナルコンピュータの取得について、1,787台の購入を予定しているようだが、職員全体では何台保有しているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
D X 推進課長	事務職員用として約 6,000 台、教職員用として約 4,000 台である。
田澤委員	老朽化により更新すると思われるが、更新基準はどうか。
D X 推進課長	基本的には壊れて使えなくなるまで使うこととなっている。この度の導入については、老朽化とは事情が異なり、今使っている OS が Windows10 であるが、令和 7 年 10 月でサポートが切れるため、Windows11 の仕様を満たさず更新ができない分のパソコンを昨年度から計画的に購入しているものである。
田澤委員	ソフトが古く、立ち上げまで時間がかかる場合は、仕事の能率が上がらないと思われるが、その場合でも壊れて使えなくなるまで使うことになるのか。
D X 推進課長	現在のパソコンの維持管理の考え方は、平成 17 年度に決めたものだが、当時はサーバー側で様々なことをするため、クライアントのパソコンは古くてもずっと使える想定のもとでスタートしている。このような中でこれまで運用してきたところではあるが、近年急速に OS、Office 等のソフトが重くなっており、職員に負担をかけている状況である。
田澤委員	県と市町村との間でネットワークの違いによる不都合等は起きていないのか。
D X 推進課長	自治体のネットワークの 3 層分離として、マイナンバー系、インターネット系及び L G W A N 系と分離されている。基本的にはセキュリティ上 3 層分離を守らなければならないこととなっているが、県では、来年度以降、ネットワークとサーバーの再構築業務があるため、できる限り改善して、市町村との情報共有をしやすい環境を作っていきたい。
田澤委員	今期定例会に提案された私立高校への可搬式冷房機器の設置補助について、予算額は何台分に当たるのか。
高等教育政策・学事文書課長	全日制の私立高校は 14 校あり、体育館や武道館に設置することを想定し、全部で 51 台を考えている。
田澤委員	いつ頃を目途に各学校に設置の助成をするのか。
高等教育政策・学事文書課長	来年の初夏には可搬式冷房装置を設置したいと考えており、そのためには今年度予算で購入手続きをしなければならないということで、この度の補正予算に計上したものである。予算案議決後、速やかに交付要綱を提示し、私立高校において速やかに手続きができるように取り組んでいきたい。
森谷委員	補助率は公立学校と同じ補助率で実施するのか。
高等教育政策・学事文書課長	この度の補助金については、1 台当たり 100 万円の定額補助で、それ以上かかる場合には、各校の負担と考えている。機器は県立高校に入るものと同じものを想定している。私立中学高等学校協会と私立中学高等学校 P

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>TA連合会から知事に対して要望があり、生徒の健康や命に関わるものであること、速やかに環境を整備する必要があることから、定額で補助してほしいという要望を受けて、県で検討してこのような補助率となった。</p>
田澤委員	<p>県総合交通ビジョン（案）に、安定的な需要が見込まれる国や地域と通年運航など定期便化を見据えた国際チャーター便の誘致活動を展開すると記載されているが、具体的な国や地域を既に考えているのか。</p>
総合交通政策課長	<p>国際チャーター便については、コロナ禍前も含め、台湾、韓国が多く、今秋にも台湾、韓国のチャーター便の就航の話があるため、まずはこうした国からの国際チャーター便について安定的に就航させ、将来的には国際定期便という形になることを目指していきたいという思いから記載しているものである。</p>
田澤委員	<p>山形空港は国際便に対応できるように改修したが、庄内空港においては、国内便と国際便の動線がまだ分離されておらず、国際化対応の機能を強化してほしいという要望もある中、庄内空港の国際化対応のための機能強化についてはどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>庄内空港については、ターミナルビルの中で動線を分けることができず、国内便が飛んでない時間でなければ国際便を受け入れられない課題がある。庄内空港利用振興協議会において、一昨年度より、ターミナルビルの国際化の調査を行ってきている。現在も引き続き調査検討を行っているところであり、引き続き機能強化について検討していきたい。</p>
田澤委員	<p>国際便就航を見据えた滑走路延長について検討することがビジョン（案）の中に記載されているが、滑走路延長にどのように取り組んでいくのか。</p>
総合交通政策課長	<p>インバウンド誘致において、海外から県内空港に直接乗入れを増やすことは非常に有効であり、滑走路の延長については、県土整備部で検討を進めているところである。具体的な滑走路の長さについては、タイやシンガポール等の比較的遠方の国の場合、搭載する燃料の関係で機材が大型化するため、2,500m必要と言われている。滑走路を2,000mから2,500mに延長すると、遠方の国から直接の乗入れが期待でき、また、近距離の国についても多くの航空会社から乗入れができ、インバウンドが拡大する可能性がある。</p> <p>一方で滑走路の延長には、国庫補助を活用することが必須となり、費用対効果をしっかり示していく必要があるところ、費用が効果を上回ることが難しい状況と聞いている。まずは、来県するインバウンドを着実に増やしていくことが重要であり、この取組みにより、滑走路の機能強化にもつながっていくと思われ、当該ビジョン（案）にも滑走路の検討を記載しているところである。</p>
田澤委員	<p>毎年、新幹線に係る要望を行っているが、山形新幹線米沢トンネル（仮称）の位置付けをどのように考えているのか。</p>
総合交通政策課長	<p>新幹線については、これまでも沿線6県のプロジェクトチームを立ち上げ、費用対効果を独自に算定したほか、政府に対して、基本計画から整備</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>計画路線に引き上げるための必要な調査の着手について要望をしてきた。米沢トンネル（仮称）については、時速 200 k m以上での高速走行が可能な形で整備することとして J R 東日本からも提案してもらった。県としても、J R 東日本と共同調査を行っており、昨年度にはトンネル整備についての覚書も締結したところである。引き続き米沢トンネル（仮称）を整備していくことが、山形新幹線の高速化にもつながり、これを新幹線の足がかりとしていくことが重要と考えているため、しっかり取り組んでいきたい。</p>
<p>渋間副委員長</p>	<p>岸田首相が、税収増を国民に還元するという報道があり、国の税収は増加しているようだが、本県の税収の推移はどうか。</p>
<p>税政課長</p>	<p>本年 8 月末時点の調定額は 855 億 1,900 万円で、前年同月末 841 億 1,100 万円との対比で 14 億 700 万円の増となっている。増加の要因は、個人所得の増により、個人県民税が 9 億 2,300 万円の増、納税額が大きい大口の法人に係る増収により、法人事業税が 8 億 3,000 万円の増となったことなどである。</p>
<p>渋間副委員長</p>	<p>令和 4 年度決算ではどうか。</p>
<p>税政課長</p>	<p>決算額では、1,151 億 5,000 万円となっており、令和 3 年度が 1,170 億 7,300 万円であったため、3 年度との比較で 19 億 2,300 万円減、1.6%減となっているが、決算額としては、平成 19 年度、令和 4 年度に続く過去 3 番目の額となっており、6 年連続で 1,100 億円を超える額となっている。</p>
<p>渋間副委員長</p>	<p>国においては税収増の還元策として、減税も考えているようだが、本県において、国に準じた考えはあるのか。</p>
<p>総務部長</p>	<p>地方財政の構造上、税収が増えると地方交付税が減ることになるため、歳入総額が大きく増えるわけではない。調整基金の取崩しを極力避けたいこともあり、今後の国の経済対策等の動向を見ながら、県予算の補正についてもしっかりと考えていきたい。</p>
<p>渋間副委員長</p>	<p>前回の当委員会で、行政に録音機能付固定電話の設置及び通話を録音する旨を県民に周知すべきと提言したが、その後の検討状況はどうか。</p>
<p>広聴相談主幹</p>	<p>当該電話の設置は、相談対応における県民サービスの向上を図るうえで非常に有効であり、県政に関係ない内容や心ない発言などの抑止効果もあると考えられ、職員の業務効率化、精神的な負担軽減にもつながるものと考えている。これまでも公正かつ適正な執行を確保するため相談内容を録音していたが、その旨をきちんと周知すべきとの指摘を受け、対応について検討してきた。その結果、県民相談室の相談専用電話 3 台に、サービス向上のため録音する旨のアナウンス機能付き録音装置を設置することとし、近日中に運用を開始できる見込みとなった。引き続き県民から県政への意見を的確に把握できるよう、相談対応におけるサービス向上に努めていきたい。</p>
<p>渋間副委員長</p>	<p>福島第 1 原子力発電所の処理水の海洋放出に係る風評被害があり、それ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>総務厚生課長</p> <p>渋間副委員長</p> <p>総務厚生課長</p>	<p>に対して県庁食堂で福島県産の魚介類を提供して食べる取組みを行っていたが、反響はどうか。</p> <p>福島県産をはじめとする三陸・常磐産水産物の安全性や魅力を発信するため、県庁食堂に協力を依頼して9月26日から29日にかけて三陸・常磐産水産物応援デーを実施した。初日に報道機関に大きく取り扱ってもらったこともあり、一般のお客様にも多く訪れてもらい、1日限定40食提供の「福島県産めひかり定食」については全て完売した。この機会に多くの方に水産物の安全性とともに、食材の美味しさを認知してもらったものと考えている。また、「応援したい」という声も多く寄せられており、応援デーに対する関心の高さも伺えたところである。</p> <p>今回のような応援デーの取組みについて、県内で高温障害の影響により被害を受けた農産物を応援することも重要と考えるがどうか。</p> <p>今回の応援デーについては、今後月1回のペースで開催する予定としており、食材についても、他の地域で影響を受けているものを考慮して食材を検討していきたいと考えている。高温障害により被害を受けた県内農産物については、食材としての活用について話があった場合、県庁食堂にも情報提供をして、検討していきたい。</p>
<p>【請願6号の審査】</p> <p>高橋(淳)委員</p>	<p>願意妥当であり、採択すべきである。 ⇒簡易採決の結果、採択に決定</p>
<p>【請願7号の審査】</p> <p>田澤委員</p>	<p>昨年度から変更となった部分は、燃料の高騰、物価高騰に対する補助である。願意妥当であり、採択すべきである。 ⇒簡易採決の結果、採択に決定</p>